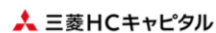


2021年3月期 決算概要資料

三菱HCキャピタル株式会社
2021年5月17日



- ✓ 社長の柳井です。本日はご多用のところ、当社の決算説明会にご参加くださいます、誠にありがとうございます。
- ✓ コロナ禍を踏まえ、本日の説明会は、ウェブライブ配信による実施とさせていただきました。ご不便をおかけしますが、どうぞよろしくお願い致します。
- ✓ さて、おかげさまで、三菱UFJリース株式会社と日立キャピタル株式会社は、本年4月1日をもって合併し、「三菱HCキャピタル株式会社」として、新たな一歩を踏み出しました。
- ✓ 昨年9月24日の経営統合発表から半年という短い準備期間ではありましたが、コーポレート部門を中心に統合に向けた準備を精力的に進め、まずは順調なスタートを切ることができました。今年1月には各国において必要な競争法のクリアランス取得も完了し、営業サイドの協議も順次開始しました。
- ✓ 4月以降は、全社のPMI (ポスト・マージャー・インテグレーション)を統括する部署を立ち上げ、また、複数のワーキンググループでシナジー早期顕在化の議論を行っているなど、PMIの確実な実現に向け、動き出しています。
- ✓ 本日は「2021年3月期 決算概要」の資料に基づいて、まず取締役専務執行役員、財務・経理本部長の井上より、旧両社の「2021年3月期決算の概要」をご説明致します。
- ✓ 続いて私から、「2022年3月期 業績予想」を中心に、経営の基本方針など新会社に関する話をさせていただきます。
- ✓ その後、皆様からご質問をいただきたいと存じますので、どうぞよろしくお願い致します。
- ✓ それでは、取締役専務執行役員の井上にかかわらせていただきます。

目次

- I. 2021年3月期 決算概要
- II. 2022年3月期 業績予想
- III. 附表

I. 2021年3月期 決算概要

- ✓ 取締役の井上です。本日はご多用のところ、当社の決算説明会にご出席くださいますと誠にありがとうございます。
- ✓ 冒頭の柳井からの挨拶にもございましたが、旧三菱UFJリース(MUL)と旧日立キャピタル(HC)の経営統合により、2021年4月、三菱HCキャピタルとして新たにスタートしております。
- ✓ 法的な存続会社はMULでございますが、2021年3月期決算につきましては、HCの決算内容につきましてもご説明申し上げます。HCは消滅会社であるため、任意監査とはなりません。また金融商品取引法に基づく有価証券報告書は制度上必要ないためHC分の作成予定はありません、その点冒頭にご報告致します。
- ✓ それでは、私より「2021年3月期 決算概要資料」のうち、2021年3月期の決算概要、実績についてご説明申し上げます。
- ✓ まず業績の全体像をハイライトとして示してございます。
- ✓ 資料3ページをご覧ください。

ハイライト

- 三菱UFJリース(MUL)においては、不動産関連等のビジネスが堅調に推移したものの、航空関連における収益減少・貸倒関連費用の増加等により、2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比21.8%減少の553億円。ただし、貸倒関連費用が見通しを下回ったこと等により、業績予想(純利益500億円)に対する達成率は110.7%。
- 日立キャピタル(HC)においては、グローバル事業が新型コロナウイルス感染拡大の影響等で減益となったものの、日本事業における環境・エネルギー事業等が堅調だったことから、2021年3月期の税引前当期利益は、前期比0.1%増加の425億円。業績予想(税引前当期利益385億円)に対する達成率は110.6%。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比4.3%増加の320億円。
- 会計基準は異なるものの、両社実績を単純合算した2021年3月期の純利益は873億円。

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)
	日本基準			IFRS			
(億円)	三菱UFJ リース	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	日立 キャピタル	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	(参考) 単純合算値
1 売上総利益	1,605	-213	-11.8%	1,361	-2	-0.2%	2,966
2 税引前純利益 ^{*1}	832	-158	-16.0%	425	0	+0.1%	1,258
3 純利益 ^{*2}	553	-154	-21.8%	320	+13	+4.3%	873
4 営業資産残高	50,647	-1,835	-3.5%	32,473	+620	+1.9%	83,121
5 総資産残高	60,098	-2,761	-4.4%	38,110	+915	+2.5%	98,208

^{*1} 日立キャピタル(HC)においては、IFRSの税引前当期利益

^{*2} 三菱UFJリース(MUL)においては、日本基準の親会社株主に帰属する当期純利益
日立キャピタル(HC)においては、IFRSの親会社の所有者に帰属する当期利益

 三菱HCキャピタル

3

- ✓ 2021年3月期は、MUL、HC共に、公表しておりました業績予想を上回っての着地となりました。
- ✓ MULにおいては、不動産関連等のビジネスが堅調に推移したものの、航空関連における収益減少・貸倒関連費用の増加等により、当期純利益は、前期比21.8%減少の553億円となりましたが、貸倒関連費用が見通しを下回ったこと等により、昨年11月に公表致しました業績予想、純利益500億円に対する達成率は110.7%となりました。
- ✓ HCにおいては、グローバル事業が新型コロナウイルスの影響等で減益となったものの、日本事業における環境・エネルギー事業等が堅調だったことから、税引前当期利益は、前期比0.1%増加の425億円となり、昨年5月に公表致しました業績予想、税引前当期利益385億円に対する達成率は110.6%となりました。
- ✓ 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、厳しい事業環境ではありましたが、両社共に中期経営計画で掲げた各種施策を着実に進めてまいりました。
- ✓ なお、3ページの表の一番右端、上部に「g」と記載した列には、統合新社の規模イメージをつかんでいただくため、参考値として、MULとHCにおける2021年3月期の主要数値の合算値を記載しており、売上総利益は2,966億円、純利益は873億円、総資産は9兆8,208億円となっております。
- ✓ ただし、表の下部に記載の注記にもございます通り、MULの会計基準は日本基準、HCはIFRS基準であるため、会計基準が異なる数値の単純合算値であることをご理解いただきたく、よろしくお願い致します。なお、三菱HCキャピタルでは、会計基準に日本基準を採用しております。
- ✓ 次に4ページにお進みください。

【MUL】決算実績

- 2021年3月期の段階利益は、航空関連における収益減少・貸倒関連費用の増加等により、前期比減益。
- 貸倒関連費用が見通しを下回ったこと等により、業績予想(純利益500億円)に対する達成率は110.7%。

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(億円)	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	うち、為替影響	前期比 (増減率)
1 売上高	9,237	8,943	-294	-46	-3.2%
2 売上総利益	1,819	1,605	-213	-13	-11.8%
3 営業利益	918	624	-294	-5	-32.1%
4 経常利益	943	650	-293	-6	-31.1%
5 純利益 ¹⁾	707	553	-154	-4	-21.8%
6 契約実行高	15,386 ²⁾	10,032	-5,354	-165	-34.8%
7 年間配当金 ²⁾	25円00銭	25円50銭	+0円50銭	-	-
8 為替換算レート ³⁾	\$1=109.05円	\$1=106.82円	-	-	-
※ 主な海外子会社の損益計算書適用レート					
9 営業資産残高	52,483 ⁴⁾	50,647	-1,835 ⁷⁾	-1,096	-3.5% ⁷⁾
10 為替換算レート ³⁾	\$1=109.56円	\$1=103.50円	-	-	-
※ 主な海外子会社の貸借対照表適用レート					
11 ROE	9.2%	7.0%	-2.2P	-	-
12 ROA ³⁾	1.2%	0.9%	-0.3P	-	-
13 OHR ⁴⁾	45.1%	51.7%	+6.6P	-	-

¹⁾ 親会社持主に帰属する当期純利益

²⁾ 1株当たり年間配当金(2021/3期は中間配当金12円75銭、期末配当金12円75銭)

³⁾ 経産省公表の為替換算レート

⁴⁾ 貸倒関連費用を除く(販管費/売上総利益)

⁵⁾ 契約実行高の定額変更により、2020年3月期決算概要資料の数値から変更:18,817億円→15,386億円(定額変更の内容はP.34に記載)

⁶⁾ 営業資産残高の定額変更により、2020年3月期決算概要資料の数値から変更:52,264億円→52,483億円(定額変更の内容はP.34に記載)

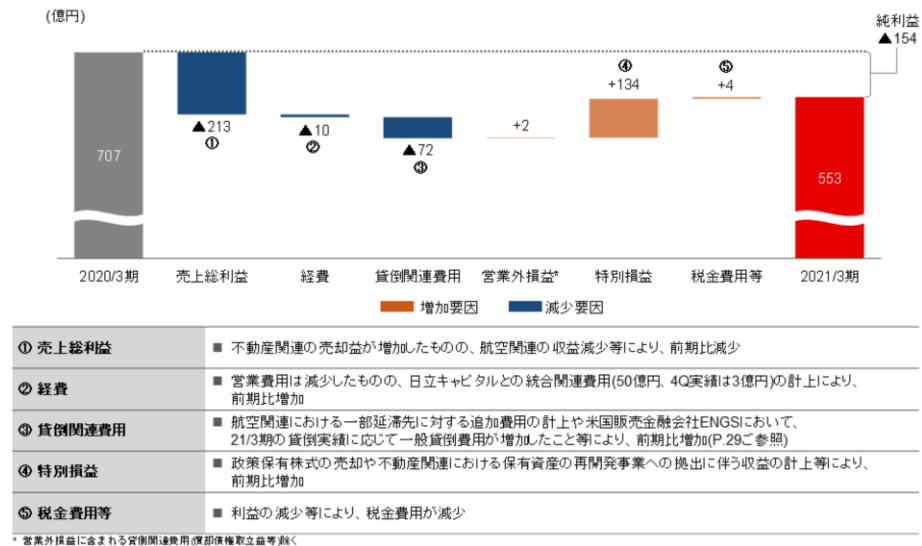
⁷⁾ 営業資産残高は前期末比

三菱HCキャピタル

4

- ✓ MULの実績についてご説明申し上げます。表の上部、「a」と記載した一番左の列が2020年3月期の数値。その右の「b」、オレンジ色で網掛けしている列が本日発表した2021年3月期の数値。その右、「c」列から「e」列には、前期比増減額、増減率や為替影響額を記載しています。
- ✓ まず、2行目の「売上総利益」でございますが、不動産関連等のビジネスが堅調に推移した一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、航空関連の収益が減少した結果、前期比213億円、11.8%減少の1,605億円となりました。
- ✓ 一行飛んで4行目の「経常利益」は、前期比293億円、31.1%減少の650億円。
- ✓ 5行目の「純利益」は、前期比154億円、21.8%減少の553億円となりました。なお、貸倒関連費用が見通しを下回ったこと等により、昨年11月に公表致しました業績予想、純利益500億円を上回る着地(達成率は110.7%)となりました。
- ✓ 6行目「契約実行高」は、カスタマービジネス部門や不動産部門で前期に計上した大口案件の反動減があったほか、航空部門の航空機リース取引の減少もあり、前期比5,354億円、34.8%減少の1兆32億円となりました。
- ✓ 9行目の「営業資産残高」は、為替換算レートが6円6銭の円高となったことによる減少(1,096億円)や契約実行高の減少により、前期末比1,835億円、3.5%減少の5兆647億円となりました。
- ✓ 次に、お戻りいただいて7行目の「年間配当金」です。
- ✓ 1株当たり年間配当金を前期比50銭増配の25円50銭と致しました。配当については業績予想と併せて、後ほど社長の柳井よりご説明致します。
- ✓ 続いて5ページにお進みください。

【MUL】親会社株主純利益の増減要因



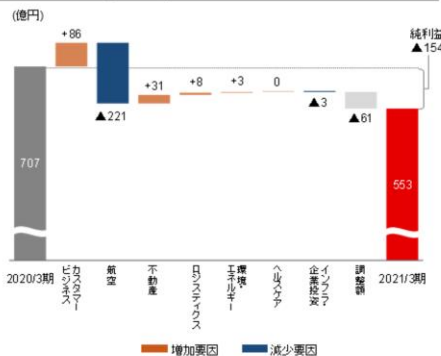
三菱HCキャピタル

5

- ✓ 「親会社株主純利益」の増減要因を、ウォーターフォールチャートでご説明致します。
- ✓ 一番左のグレーの棒グラフが前期、2020年3月期実績の707億円、右端の赤色の棒グラフが当期、2021年3月期の553億円、その間に増減要因をお示しています。
- ✓ 青色の①、「売上総利益」は、前期比213億円減少しました。不動産関連の売却益は増加した一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、航空関連の収益が減少したことが主な要因です。
- ✓ ②の「経費」は前期比10億円増加しました。これは営業費用が減少したものの、HCとの経営統合に関わる費用を50億円計上したためです。
- ✓ ③は「貸倒関連費用」、与信コストで、前期比72億円増加しました。主因は、航空関連での一部延滞先に対する追加費用の計上や、米国販売金融会社ENGSI Holdingsにおいて一般貸倒費用が増加したことです。
- ✓ ④の「特別損益」は、政策保有株式の売却のほか、不動産関連で保有資産を再開発事業に拠出したことに伴う受取補償金を計上したこと等により、前期比134億円増加しました。
- ✓ ⑤の「税金費用等」は、税前利益の減少等により、4億円減少しました。
- ✓ 以上の①から⑤を合計し、一番右の棒グラフ、当期純利益は前期比154億円減少の553億円となりました。
- ✓ 次に6ページへお進みください。

【MUL】部門別当期純利益・事業資産残高

当期純利益の増減(2021/3期)



当期純利益の増減要因(2021/3期)

(億円)	増減	概要	対象
カスタマービジネス	+86	関係会社連結除外やENGISにおける与信コスト増加等の影響はあったものの、政策保有株式売却等により増益	カスタマービジネスに属する部店・国内外子会社等
航空	▲221	リース収入・売却益の減少、与信コストの増加等	航空事業部、JSA、ELF
不動産	+31	物流・住宅アセットの売却など資産回転型ビジネスの推進により増益	不動産事業部、MULP、MURL、MRI、DAF、御堂ビル、MURA、CPD等
ロジスティクス	+8	海上コンテナのリース収益増加等により増益	ロジスティクス事業部、モビリティサービス部、BIL、MULR、TKS、MAL等
環境・エネルギー	+3	前期に計上した売却益の反動減があったものの、新規採掘上げにより売電収入が増加	環境・エネルギー事業部、MEI、太陽光SPC等
ヘルスケア	0	前期比横ばい	ヘルスケア事業部、日医リース、HMP等
インフラ・企業投資	▲3	事業投資先収益拡大の一方、一部事業で一時的費用を計上	インフラ事業部、企業投資部、JIL、事業投資先等
調整額	▲61	日立キャピタルとの統合関連費用の計上や資金調達関連費用本部が増加	本部

※ 子会社の詳細はP.40に記載

(億円)		カスタマー ビジネス	航空	不動産	ロジ スティクス	環境・ エネルギー	ヘルスケア	インフラ・ 企業投資	調整額	連結合計	
1	2021/3期	当期純利益	255	28	280	18	37	7	3	▲77	553
2		事業資産残高 ¹⁾	20,568	11,586	9,522	5,446	1,979	1,569	1,112	23	51,808
3	2020/3期	当期純利益	168	249	249	9	33	6	6	▲16	707
4		事業資産残高 ¹⁾	23,048 ²⁾	11,017	9,761	5,214 ²⁾	1,843	1,522	950 ²⁾	25	53,383 ²⁾

¹⁾ 営業資産残高と持分法投資残高の合計

²⁾ 事業資産残高に含まれる営業資産残高の定義変更により、2020年3月期決算発表資料の数値から変更(詳細はP.34に記載)

カスタマー・ビジネス: 23,153億円→23,048億円、ロジスティクス: 5,108億円→5,214億円、インフラ・企業投資: 751億円→950億円、連結合計: 53,184億円→53,383億円



6

- ✓ 「部門別の当期純利益と事業資産残高」をご説明します。
- ✓ 「事業資産残高」はページ左下の脚注1に記載している通り、営業資産残高に持分法投資残高を加えた値です。
- ✓ ページの左側、ウォーターフォールチャートは、純利益の増減を部門別に示したものです。
- ✓ カスタマービジネスは、米国の販売金融会社ENGISにおいて、足許の環境を踏まえて一般貸倒費用が増加した一方で、政策保有株式の売却等により、前期比増益。
- ✓ 不動産事業についても、物流や住宅アセットの売却等資産回転型ビジネスの推進や、先ほどご説明しました保有資産を再開発事業に拠出したことに伴う収益を計上したこともあり前期比増益でしたが、新型コロナウイルス感染拡大を受けた「航空」部門の減益と、本部勘定である「調整額」に含まれるHCとの統合関連費用や資金調達関連費用の増加が影響し、減益となっております。
- ✓ 右の表に、部門毎の純利益の主な増減要因と事業部門を構成する部店・子会社をまとめております。なお、略称で記載されている子会社につきましては、本資料40ページのMUL主要会社一覧をご参照ください。
- ✓ また、23ページから34ページに、部門毎の状況や参考情報をまとめておりますので、ご参照ください。
- ✓ 次に、HCの実績についてご説明申し上げます。7ページへお進みください。

【HC】決算実績

- 2021年3月期の税引前当期利益は、グローバル事業にて新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、日本事業における環境・エネルギー等の重点事業が堅調に推移したこと等により、前期比横ばい。
- 期初見通し(税引前当期利益385億円)に対する達成率は110.6%。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比4.3%増加の320億円。期初見通し(275億円)に対する達成率は116.5%。

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)
(億円)	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	新型コロナ ウイルス影響	前期比(増減率) ※新型コロナウイルス 影響除き	期初見通し比 (達成率)
1 売上収益	4,640	4,671	+31	+0.7%	-268	+6.5%	103.8%
2 売上原価	3,277	3,310	+33	+1.0%	-142	+5.4%	105.4%
3 売上総利益	1,363	1,361	-2	-0.2%	-125	+9.1%	100.1%
4 販売費及び一般管理費	964	979	+15	+1.6%	-42	+6.0%	98.5%
5 税引前当期利益	425	425	0	+0.1%	-82	+19.6%	110.6%
6 当期利益 ¹⁾	306	320	+13	+4.3%	-63	+25.0%	116.5%
7 取扱高	21,864	17,886	-3,978	-18.2%	-4,002	+0.1%	101.9%
8 為替換算 英ポンド(円/E) レート ※ 米ドル(円/\$)	138.24円 108.73円	138.68円 106.06円			-		
※ 主な海外子会社の損益計算書適用レート							
9 営業資産残高	31,853	32,473	+620	+1.9%	-2,658	+10.3%	103.2%
10 為替換算 英ポンド(円/E) レート ※ 米ドル(円/\$)	133.32円 108.83円	152.23円 110.71円			-		
※ 主な海外子会社の貸借対照表適用レート							
11 ROE	8.1%	8.0%	-0.1P	-			
12 ROA ²⁾	1.3%	1.3%	0.0P	-			
13 OHR ³⁾	61.9%	63.5%	+1.6P	-			

¹⁾ 親会社の所有者に帰属する当期利益

²⁾ 営業資産残高税引前当期利益率

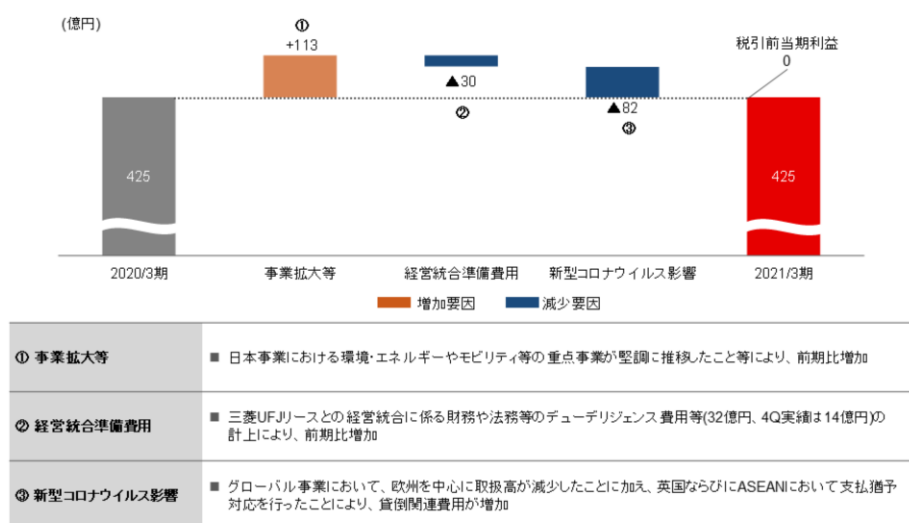
³⁾ 貸倒関連費用を除く販管費/売上総利益

三菱HCキャピタル

7

- ✓ 表の上部、「a」と記載した一番左の列が2020年3月期の数値。
その右の「b」、青色で網掛けしている列が本日発表した2021年3月期の数値。
その右、「c」列と「d」列には前期比増減額と増減率を記載しております。
- ✓ また、「e」列から「g」列には、新型コロナウイルス影響、新型コロナウイルス影響を除いた前期比増減率、期初見通し比の達成率をそれぞれ記載しています。
- ✓ まず、3行目の「売上総利益」は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で欧州では減少しましたが、日本事業における環境・エネルギー等の重点事業が堅調に推移した結果、前期比2億円、0.2%減少の1,361億円とほぼ横ばいを確保しました。
- ✓ 一行飛んで5行目の「税引前当期利益」は、MULとの経営統合準備費用の計上等により、販管費が増加したものの、貸倒関連費用が減少したほか、持分法による投資利益の増加等により、前期比横ばいの425億円を確保しました。
- ✓ なお、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大変厳しい事業環境ではありましたが、重点事業の環境・エネルギー等が堅調に推移したこと等が奏功し、期初の見通し385億円を上回る着地(達成率は110.6%)となりました。
- ✓ 6行目の「当期利益」は、前期比13億円、4.3%増加の320億円となりました。
- ✓ 7行目の「取扱高」は、新型コロナウイルス影響等により、欧州を中心に減少したほか、日本において、一部のファクタリング等の取引を2020年3月期から停止した影響もあり、前期比3,978億円、18.2%減少の1兆7,886億円となりました。
- ✓ 9行目の「営業資産残高」は、日本が減少した一方、欧州及び米州を中心に円安影響を受けたことで、前期末比620億円、1.9%増加の3兆2,473億円となりました。なお、円安による営業資産残高の増加影響は1,432億円となりました。
- ✓ 続いて8ページにお進みください

【HC】税引前当期利益の増減要因



8

- ✓ このページでは、「税引前当期利益」の増減要因を、ウォーターフォールチャートでご説明致します。
- ✓ なお、HCではこれまで税引前当期利益にてお示しておりましたので、継続性の観点から今回も税引前当期利益にてご説明します。
- ✓ 一番左のグレーの棒グラフが前期、2020年3月期実績の425億円、右端の赤色の棒グラフが当期、2021年3月期の425億円、その間に増減要因をお示しております。
- ✓ オレンジ色の①、「事業拡大等」は、前期比113億円増加しました。日本事業における環境・エネルギーやモビリティ等の重点事業が堅調に推移したこと等が主な要因です。
- ✓ ②の「経営統合準備費用」は前期比で30億円増加しました。これはMULとの経営統合に関わる財務や法務等のデューデリジェンス費用30億円程度を計上したためです。
- ✓ ③の「新型コロナウイルス影響」は、期初よりご説明していますが、結果として82億円のマイナス影響があったと計測しております。グローバル事業において、欧州を中心に取扱高が減少したほか、各地域における支払猶予への対応により、貸倒関連費用が増加したことが主な要因です。
- ✓ 以上の①から③を合計し、一番右の棒グラフ、2021年3月期税引前当期利益は前期比横ばいの425億円となりました。
- ✓ 次に9ページへお進みください。

【HC】日本事業/グローバル事業別概況

- 日本事業においては、環境・エネルギーやモビリティ等の重点事業が堅調だったこと等により増益。税引前当期利益の期初見通しに対する達成率は120.1%。
- グローバル事業においては、欧州事業における新型コロナウイルス感染拡大の影響等により減益。税引前当期利益の期初見通しに対する達成率は103.2%。

(億円)		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)
		2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	新型コロナ ウイルス影響	前期比増減率 ※新型コロナウイルス 影響抜き	期初見通し比 (達成率)
1	売上総利益 ¹⁾							
	日本事業	624	625	+1	+0.2%	-38	+6.3%	101.0%
	グローバル事業	728	728	0	-0.1%	-87	+11.9%	99.2%
2	税引前当期利益 ¹⁾							
	日本事業	285	316	+50	+19.0%	-13	+24.0%	120.1%
	グローバル事業	244	216	-27	-11.4%	-76	+19.8%	103.2%
3	取扱高							
	日本事業	10,286	7,630	-2,655	-25.8%	-1,252	-13.6%	92.4%
	グローバル事業	11,578	10,255	-1,323	-11.4%	-2,750	+12.3%	110.4%
4	営業資産残高							
	日本事業	16,698	15,945	-752	-4.5%	-571	-1.1%	97.0%
	グローバル事業	15,154	16,527	+1,373	+9.1%	-2,087	+22.8%	109.9%
5	ROA ²⁾							
	日本事業	1.6%	1.9%	+0.3P	-			
	グローバル事業	1.5%	1.4%	-0.1P	-			
6	ROA ²⁾ (現地通貨ベース)							
	グローバル事業	1.5%	1.4%	-0.1P	-			

¹⁾ 日本事業、グローバル事業の売上総利益、税引前当期利益には調整額(仮定費用等)を配分していない

²⁾ 営業資産残高税引前当期利益率

三菱HCキャピタル

9

- ✓ ここでは「日本事業とグローバル事業別の概況」をご説明致します。
- ✓ まず、「日本事業」については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたものの、重点事業と位置付けております、風力や太陽光発電等の環境・エネルギー事業の売電収入が増加したことや、モビリティ事業が堅調だったこと等により、売上総利益は前期比1億円、0.2%増加の625億円となりました。
- ✓ 税引前当期利益については、売上総利益の増加に加えて、貸倒関連費用の減少等により、前期比50億円、19.0%増加の316億円となりました。
- ✓ これらの結果、「日本事業」のROAは、前期末比0.3%改善の1.9%となり、資産効率を高めることができております。
- ✓ 続いて、「グローバル事業」については、米州では収益率が向上したものの、欧州やASEANでは新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたこと等により、グローバル事業全体の売上総利益は前期比横ばい、0.1%減少の728億円となりました。
- ✓ 税引前当期利益は、各地域における支払猶予への対応等により、貸倒関連費用が増加したことにより、前期比27億円、11.4%減少の216億円となりました。
- ✓ これらの結果、「グローバル事業」のROAは、前期末比0.1%悪化の1.4%となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響下においても、前期末の水準から大幅に悪化することなく、資産効率性を維持することができております。
- ✓ 35ページから39ページに、日本事業及びグローバル事業の状況や参考情報をまとめておりますので、ご参照ください。
- ✓ 私(井上)からの説明は以上です。

Ⅱ. 2022年3月期 業績予想

- ✓ それでは、資料10ページ「Ⅱ. 2022年3月期 業績予想」のパートを、私（柳井）から説明させていただきます。
- ✓ まず、資料11ページをご覧ください。最初に、三菱HCキャピタルの経営理念、経営ビジョンについてお話をします。

経営の基本方針

経営理念 Our Mission

わたしたちは、アセットの潜在力を最大限に引き出し
社会価値を創出することで、持続可能で豊かな未来に貢献します。

経営ビジョン Our Vision

- ・ 地球環境に配慮し、独自性と進取性のある事業を展開することで、社会的課題を解決します。
- ・ 世界各地の多様なステークホルダーとの価値共創を通じて、持続可能な成長をめざします。
- ・ デジタル技術とデータの活用によりビジネスモデルを進化させ、企業価値の向上を図ります。
- ・ 社員一人ひとりが働きがいと誇りを持ち、自由闊達で魅力ある企業文化を醸成します。
- ・ 法令等を遵守し、健全な企業経営を実践することで、社会で信頼される企業をめざします。

 三菱HCキャピタル

11

- ✓ 三菱HCキャピタルのスタートにあたり、経営理念と経営ビジョンを記載の通り決めました。
昨年9月24日の経営統合発表時にお示した統合新会社の経営ビジョン・基本戦略・めざす姿をもとに、その後統合準備委員会等で議論を重ねてきたものです。
- ✓ まず、上段の経営理念は、当社が長期的な視点でめざす「ありたい姿」を、わかりやすく、シンプルに示しました。
- ✓ 合併前のMULは、「アセットビジネスのプラットフォームカンパニー」を目指し、アセットに対する知見をベースに顧客基盤、財務基盤を活用し、先進的なアセット価値の提供に努めてまいりました。
- ✓ また、HCは、「社会価値創造企業」としてお客さまや地域社会のニーズを確実に捉えた、各ステークホルダーに対する価値の創造・提供に努めてまいりました。
- ✓ こうした旧両社の志、目指してきたものを踏まえて、三菱HCキャピタルの経営理念には、有形・無形の「アセット」の潜在力を最大限に引き出すことを通じて「社会価値を創出」し、社会の発展、人々の豊かな暮らし、持続可能で豊かな未来に貢献していく、ということを「長期的な視点でありたい姿」として表現しました。
- ✓ この経営理念を実現するために、グループ全体でめざすべきもの、取り組んでいくことを経営ビジョンとして掲げました。
- ✓ すなわち、「どういう会社になりたいか」を経営理念、「そのために何をするか」を経営ビジョンとして示しました。
- ✓ ここには、昨年9月の経営統合発表時に掲げた「社会的課題の解決」、「持続可能な成長」、「企業価値の向上」の3つをベースに、旧両社の経営理念に盛り込まれていた「社員の働き甲斐」、「法令等の遵守」を追加した上で、地球環境、グローバル、価値共創、DXといった観点を加えました。三菱HCキャピタル・グループ全体で、SDGsを意識した独自性と進取性のある事業展開、世界各地の多様なステークホルダーとの価値共創、デジタル技術やデータの活用によるビジネスモデルの進化に取り組んでまいります。
- ✓ 次に、統合後のPMIの進捗状況をご説明します。資料12ページをご覧ください。

経営統合後のPMI進捗

- 「経営資源の最適化等のコスト面を中心としたシナジー」、「営業シナジー」、「統合によって創出される資本余力を活用したシナジー(投資シナジー)」の3つの側面から、シナジー効果の最大化をめざす。
- 全社のPMIを統括し、シナジー発揮のための全体推進等を行う部署を立ち上げ、社員間のコミュニケーションも促進。

分野	シナジー施策(統合公表時)	進捗
経営資源シナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営資源の最適化 ■ 調達の共同化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート組織は統合済み ■ 経営資源の最適化・調達の共同化を推進
営業シナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業ネットワークの相互活用によるトップラインの向上効果 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ワーキンググループの立ち上げ (国内) 国内営業・販売金融・中古販売・半導体・不動産・環境エネルギー・官公庁 (海外) 中華圏・シンガポール・タイ・インドネシア・モビリティ・米州・欧州 ■ 収益貢献(トップライン拡大・コスト削減)に限らず、幅広いシナジー施策(ナレッジ・ポジショニング・リソース・多角化/多機能化)の洗い出しを実施
投資シナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営統合による資本余力、及び事業/地域両面のポートフォリオ分散効果を活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状程度の格付水準を維持しつつ、効率的な資本運営を実施 ・ 資本余力を活用した資産の積み上げ、事業投資 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本余力を効率的に活用し、攻め(戦略的資源配分)と守り(リスク管理)のバランスを堅持した上で、シナジーの顕在化を促す体制を整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「投資戦略委員会」(攻め): 全社的観点から、事業会社投資を主体とした投資シナジーを最大化する戦略・重要案件プライオリティを協議 ・ 「リスク管理委員会」(守り): 経営全般に係るリスクを総合的且つ体系的に管理し、現状及び課題を把握の上、カテゴリー毎のリスクに対する対策等を審議・報告 ・ 「投資案件協議会」: <攻め>と<守り>の両面を踏まえ個別の投資案件を協議

三菱HCキャピタル

12

- ✓ 昨年9月の経営統合発表の際に、統合新会社では「経営資源の最適化等のコスト面を中心としたシナジー」、「営業面のシナジー」、「統合によって創出される資本余力を活用した投資シナジー」の3つの面から、シナジー創出を追求していくとご説明しました。
- ✓ その実現に向けたPMIの確実な推進が重要であり、冒頭申し上げた通り全社のPMIを統括し、シナジー発揮の全体推進を行う部署を立ち上げ、統合モメンタムの醸成と相互理解を促進するコミュニケーション施策などに取り組んでいます。
- ✓ 表の1番上、経営資源の最適化等のコスト面を中心としたシナジーでは、コーポレート機能の集約化・効率化を進めているほか、経営資源最適化や調達共同化の枠組み構築に着手しています。
- ✓ 表の真ん中の営業シナジーでは、「国内営業分科会」と「海外分科会」、それらの中に事業やエリア毎の様々なワーキンググループを立ち上げて、4月以降、具体的な議論を開始しています。
- ✓ 1番下の投資シナジーでは、戦略的資源配分を協議する「投資戦略委員会」と、経営全般に係るリスクを管理する「リスク管理委員会」により、「攻め」と「守り」のバランスを堅持した上で、シナジーを実現していく体制を構築しました。さらに、個別の投資案件を協議する場である「投資案件協議会」では、具体的な案件を採り上げ、投資シナジー顕在化に向けて動き出しています。
- ✓ まずはこうしたPMIを軌道に乗せることに注力しつつ、今年度後半からは、中期的な経営計画の検討を開始したいと考えています。
- ✓ スライド13ページをご覧ください。

業績予想

- 2022年3月期は、営業活動推進に伴う費用や体制整備等に係る費用が増加する一方、前期において減益となっていた各事業の回復・復調、航空関連の貸倒関連費用の減少等を見込む、2022年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比76億円増加の950億円と予想。なお、統合関連費用を控除した場合、今期の純利益予想額は1,000億円の水準。
- 1株当たり年間配当金予想は、MULにおける22期連続増配の実績や旧両社における配当方針を踏まえ、前期比50銭増配の26円00銭(配当性向39.3%)。
- 注力領域におけるビジネスの推進や低収益資産の入替え等を推進することで、2022年3月期のROEは前期比0.7P上昇の8.0%と予想。
- 海外拠点を中心とした営業活動推進に伴う費用の増加や引き続き統合関連費用の発生等が見込まれるが、経営資源の最適化による経費削減を進め、2022年3月期のOHRは横ばいの55.9%と予想。

	2021/3期	2022/3期 ^{1)*2}	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
1 親会社株主に帰属する 当期純利益	873億円 ^{1)*4}	950億円	+76億円	+8.8%
2 1株当たり配当金	25円50銭 ^{1)*5}	26円00銭	+0円50銭	-
3 配当性向	41.1% ^{1)*5}	39.3%	-1.8P	-
4 ROE	7.3% ^{1)*4}	8.0%	+0.7P	-
5 OHR ^{1)*3}	55.9% ^{1)*4}	55.9%	0.0P	-

^{1)*1} 2021年5月17日時点までの業績予想

^{1)*2} 想定レートは\$1=108円、€1=150円、¥1=129円で設定

^{1)*3} 販管費/(売上総利益+営業外損益)ただし、販管費および営業外損益は貸倒関連費用を除く

^{1)*4} 2021/3期における三菱UFJリース(MUL)と日立キャピタル(HC)の実績をもとに算出(MULは日本基準、HCはIFRSでの実績のため、参考値)

^{1)*5} 2021/3期におけるMUL実績

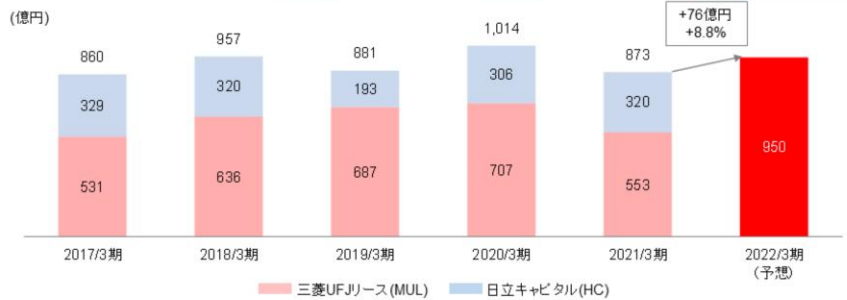
三菱HCキャピタル

13

- ✓ 「2022年3月期の業績予想」です。
- ✓ 当社を取り巻くマクロ環境をみますと、新型コロナウイルスの変異株が世界各地で発生・拡大しており、依然として先行きに不確実性があります。
- ✓ 一方で、各国での大規模な金融緩和や財政政策の継続、ワクチン接種の進展により、経済活動の制限が徐々に解除されつつある国・地域もあり、2021年の世界経済は、前年の落ち込みからは回復すると見込んでいます。
- ✓ なお、業績予想の前提としたマクロ環境を、22ページに記載しましたので、後ほどご覧ください。
- ✓ 13ページの下段をご覧ください。表の中央、オレンジに網掛けした列が「今期」2022年3月期の予想、その左側が、2021年3月期の実績値です。
- ✓ 2022年3月期通期の「純利益」は、前期比76億円増加の950億円と予想しています。
- ✓ 13ページ上段の説明文の一番上にある通り、今期は、営業活動推進に伴う費用や体制整備等に関する費用が増加するものの、前期において減益となっていた各事業の回復・復調、さらには、航空関連の貸倒関連費用の減少などを見込んでいます。
- ✓ なお、統合関連費用が無ければ、今期の純利益予想額は1,000億円の水準になります。今期の事業環境自体には新型コロナウイルス感染拡大の影響が残ると見込んでいますが、次の14ページ下の棒グラフにある通り、純利益1,000億円という水準は、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年3月期の両社単純合算値の水準に戻ることになります。
- ✓ 13ページにお戻りいただいて、表の2行目、配当金をご覧ください。
- ✓ 1株あたり配当金の予想額は、前期比50銭増加の26円と致します。配当金に関しては、後ほど16ページでもう少しご説明します。
- ✓ 表の4行目・ROEと、5行目・OHRをご覧ください。注力領域におけるビジネスの推進や低収益資産の入れ替えなどを推進することで、2022年3月期のROEは前期比0.7ポイント上昇の8.0%を予想します。OHRは、営業活動推進に伴う費用や体制整備等に関する費用の増加を見込みますが、経営資源の最適化による経費削減を進め、前期比横ばいの55.9%と予想しています。
- ✓ なお、次の14ページに、MUL、HC両社、及び、両社を単純合算した主要計数の推移を、ご参考までにお示ししています。
- ✓ 15ページをご覧ください。

主要計数の推移

(億円)	2019/3期			2020/3期			2021/3期			2022/3期 ^{*1} (予想)	
	HC (IFRS)	MUL (日本基準)	単純 合算値	HC (IFRS)	MUL (日本基準)	単純 合算値	HC (IFRS)	MUL (日本基準)	単純 合算値	連結 計画値	前期比
1 純利益 ^{*2}	193	687	881	306	707	1,014	320	553	873	950	+76
2 ROE	5.1%	9.4%	8.0%	8.1%	9.2%	8.9%	8.0%	7.0%	7.3%	8.0%	+0.7P
3 OHR ^{*3}	57.6%	45.6%	51.2%	60.7%	44.7%	51.6%	61.5%	51.1%	55.9%	55.9%	0.0P



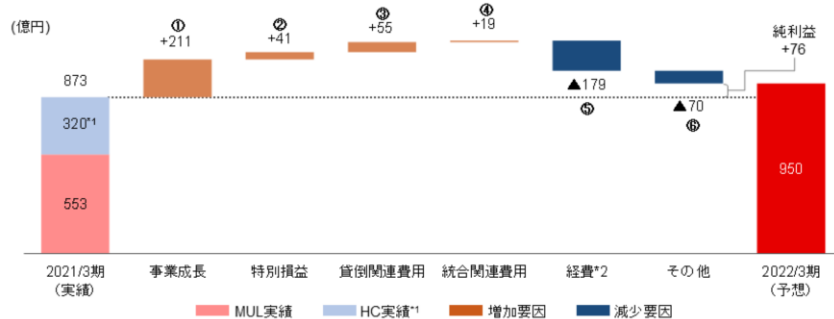
^{*1} 2022/3期における想定レートは\$1=108円、€1=150円、£1=129円にて設定

^{*2} 三菱UFJリースについては、日本基準の親会社株主に帰属する当期純利益、日立キャピタルについては、IFRSの親会社の所有者に帰属する当期純利益

^{*3} 販管費/(売上総利益+営業外損益)ただし、販管費および営業外損益は貸倒関連費用を除く

三菱HCキャピタル

親会社株主純利益の増減要因



	MUL実績	HC実績*1	増加要因	減少要因
① 事業成長	■ 欧州事業(旧HC)やカスタマービジネス(旧MUL)の業績回復を主因に前期比増加			
② 特別損益	■ ポートフォリオの入替えを企図した政策保有株式の売却等			
③ 貸倒関連費用	■ 航空関連における貸倒関連費用の減少等			
④ 統合関連費用	■ 商号変更に係る費用やシステム関連費用等(63億円)が発生も、前期に計上したデューデリジェンス費用等(旧両社合計82億円)は剥落			
⑤ 経費*2	■ 海外拠点を中心とした営業活動推進に伴う費用の増加等			
⑥ その他	■ 税金費用の増加等			

*1 2021/3期における日立キャピタルの親会社の所有者に帰属する当期利益(IFRS基準)
*2 統合関連費用を除く

三菱HCキャピタル

15

- ✓ 今期の純利益予想950億円の前期比増減要因を、ウォーターフォールチャートで示しました。
- ✓ まず、上のグラフのオレンジ、「増加要因」の部分です。
- ✓ ①の「事業成長」は欧州事業やカスタマービジネスの業績回復を主因に、前期比211億円の増加です。
- ✓ ②の「特別損益」は、ポートフォリオの入れ替えで予定している政策保有株式の売却等により、前期比41億円増加です。
- ✓ ③の「貸倒関連費用」は、航空関連における貸倒関連費用の減少などで、前期比55億円の増益効果を見込みます。
- ✓ ④の「統合関連費用」は、商号変更に係る費用やシステム関連費用等の発生はありますが、前期に計上したデューデリジェンス費用等が剥落し、前期比では19億円の増益効果を見込みます。
- ✓ 次に、グラフの青い部分、利益の減少要因です。
- ✓ ⑤の「経費」は、海外拠点を中心とした営業活動推進に伴う費用の増加等により、前期比179億円の増加を見込みます。
- ✓ ⑥の「その他」は、税金費用の増加などです。
- ✓ 以上により、2022年3月期の「純利益」予想は、前期比76億円増加の950億円としています。
- ✓ 16ページをご覧ください。

2022年3月期 配当について

- 株主還元は、今後も配当によって行うことを基本に、三菱UFJリースにおける22期連続増配の実績や旧両社における配当方針(配当性向(MUL:30%台、HC:40%程度))等も踏まえて、1株当たり年間配当金予想は前期比50銭増配の26円00銭(配当性向39.3%)とする。

2021/3期		2022/3期 (予想)	
		三菱UFJリース	日立キャピタル
		三菱HCキャピタル	
1	1株当たり配当金	25円50銭	94円00銭
2	配当性向	41.1% ^{*1}	34.3% ^{*1}
			39.3% ^{*2}

^{*1} 2021年3月期における三菱UFJリースの親会社株主に帰属する当期純利益は553億円、日立キャピタルの親会社の所有者に帰属する当期純利益は320億円

^{*2} 2021年5月17日時点での三菱HCキャピタルの2022年3月期における親会社に帰属する当期純利益の予想は950億円

 三菱HCキャピタル

16

- ✓ 「2022年3月期の配当予想」をご説明します。
- ✓ 先ほど申しあげた通り、2022年3月期の年間配当予想は、前期比50銭プラスの26円。純利益が950億円の場合の配当性向は、39.3%となります。
- ✓ 株主還元は、今後も配当によって行うことを基本と考えており、旧MULにおける22期連続増配の実績や、旧両社における配当方針、旧MULでは30%台、旧HCでは40%程度、と示していたことも踏まえて、この水準と致しました。
- ✓ 次の17～19ページに、営業組織別に今年度の事業戦略をまとめましたので、後ほどご覧ください。旧MULと旧HCは、事業における重複が少なく、今回の経営統合により、当社は幅広い事業領域と分散の効いたポートフォリオを有する企業となりました。まさに理想的な相互補完関係にあります。
- ✓ もちろん一部には、これまで両社が共通して注力してきた分野もあります。20ページに、旧両社の、環境エネルギー分野を中心とした脱炭素社会の実現に向けた取り組みを例示しました。両社がともに注力し、その強みを発揮してきた分野です。
- ✓ ただ、赤字の旧MULの取り組みと、青地の旧HCの取り組みをみると、地域や事業内容において、うまくバランスしている様子をご覧いただけたと思います。両社が一体となったことで、市場におけるプレゼンスがこれまで以上に高まっていくものと考えています。
- ✓ 私からの説明は以上です。
冒頭申し上げた通り、三菱HCキャピタルは、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいりますので、これまでと変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

2022年3月期の事業戦略①

■ 現行の組織体制における事業戦略は以下の通り。

	事業戦略
カスタマービジネス 部門	<ul style="list-style-type: none">■ 各セクターのバリューチェーン変革を促した権能提供による有力パートナーとの協働ビジネスの創出加速化を図る。■ Webツールを最大限活用した新たな営業モデルを確立させ顧客接点の絶対量増加と、グループ総力を駆使した顧客の課題解決型営業スタイルの徹底により、安定収益基盤の維持・拡大を進める。■ データベースマーケティングによる高ROA資産の効率的な獲得強化と低収益資産の転換により、ポートフォリオの最適化を図る。
航空 事業部門	<ul style="list-style-type: none">■ 航空機リースは、優良エアライン向け新造機セール&リースバック取組強化や信用状況管理の更なる徹底等により、資金回収極大化と与信費用を削減。■ 航空機エンジニアリングは、稼働率向上と新型エンジン機に加え、エンジンパーツアウト業務拡充により出口戦略を強化。
不動産 事業部門	<ul style="list-style-type: none">■ 国内は、「物流事業の深化」、「CREソリューション事業の強化」、「ホテル運営機能の強化」等を推進して、アフターコロナを見据えた事業展開を加速。■ 海外は、主に米国における事業運営体制の強化、既存デットの取組強化、投融資枠の拡大、地場AM等のパイプライン拡充等を進める。
ロジスティクス 事業部門	<ul style="list-style-type: none">■ 海上コンテナは、市況に応じたメリハリある投資で良質なポートフォリオを構築し、リセール体制の強化により収益改善を図る。■ 鉄道貨車は、ポートフォリオの稼働率改善により収益の安定化を図ると共に、資産回転モデルへ段階的に移行。■ モビリティは、既存オートリース事業の維持・拡大と新事業の取組、海外トッププレイヤーとのASEAN地域での協業拡大に注力。
再生可能エネルギー 事業部門	<ul style="list-style-type: none">■ 太陽光については、大型アセットの拡大に加えて中型アセットの取組を推進する他、パートナー戦略による権能拡充やポートフォリオ整理を進めると共に、国内及びタイにおける屋根置きPPA事業の本格拡大をめざす。■ 太陽光以外の再生エネルギー（陸上風力・洋上風力）は、既存パートナー及び新規チャネル工作によりパイプラインの拡充を図る。
ヘルスケア 事業部門	<ul style="list-style-type: none">■ ヘルスケアファンド事業について、病院の機能統廃合・病床再編、再生ニーズの取込みや次期ファンド立上げにより収益拡大を図る。■ デジタル分野における事業機会探索、注力領域である回復期療養の推進、新興国市場への事業展開について、パートナー企業との協業により加速。
インフラ・企業投資 事業部門	<ul style="list-style-type: none">■ 海外インフラは、有力プレイヤーとの協業推進による実績積上げ、現地（欧州等）を起点とした事業多面体制を構築。■ 企業投資は、パートナーと連携強化。相対オリジネーション案件や大型案件の取組によるプレzens向上、取組体制強化。

※ 電力販売契約 (Power Purchase Agreement) の略

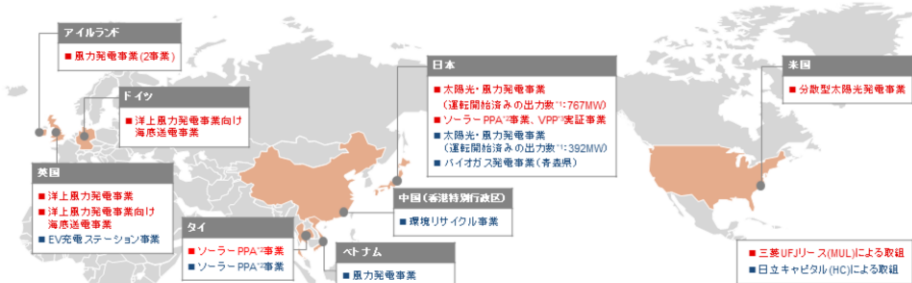
2022年3月期の事業戦略②

	事業戦略
事業企画本部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各地域における営業事例、知見を集約し、新たなビジネス創出による収益拡大を推進。 ■ 日立グループ企業等のサービス事業化モデルの醸成に關与して、ビジネスモデルを協働で創出し、金融収益に加え、サービス収益獲得を志向。 ■ 信託、債権回収、決済サービス、中古資産売買処分等により、累積型の安定収益獲得を志向。
日立グループ事業本部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日立グループ企業とのパートナー化推進、協創強化等により日立ビジネスを強化。 ■ 社内リソースを最大限に活用することで、提案型営業への変革を促し、高収益確(固)に向けた取組を推進。 ■ クラウド化やリモートワーク需要の取込み等により事業基盤・サービスモデルを変革。
法人事業本部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 良質資産確保による収益基盤の維持、ならびに、DX活用による業務プロセス改善とローコストオペレーションにより経営体質を強化。 ■ アカウントのパートナー化推進、日立グループ連携、ならびに、注力分野の取組強化等により顧客基盤を拡充。 ■ IoTリソースサービスによる収益獲得、パートナーのソリューションを活用したサービスモデル構築等、新規事業を推進。
ライフ事業本部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不動産事業のキーアカウント等の取引領域拡大や、資産回転型ビジネス拡大・営業資産ポートフォリオの質的向上等、量・質の改善強化。 ■ 産業基盤・生活関連の社会資本を対象とした、物流・商業・医療業界の顧客基盤再構築と、取引業界の課題・未来を見据えた営業活動を実施。 ■ パートナーとの連携強化、ならびに、新規事業の開発を推進。
環境・エネルギー事業本部	<ul style="list-style-type: none"> ■ パートナーとの連携による、風力発電事業の積極的な開発を推進。 ■ 自治体や地方企業との連携により、街づくりに貢献する地域エネルギー事業を推進。 ■ 将来市場(電力小売・アグリゲータ事業等)を見据えた事業範囲の拡大と次世代技術(蓄電・水素等)の活用による事業化を検討。
ベンダーソリューション事業本部	<ul style="list-style-type: none"> ■ ローコストかつハイクオリティなオペレーションにより安定収益基盤を確立。 ■ 既存ベンダーの絞り込みによる量・質の向上、ならびに、独自機能の提供によるベンダー囲、込み等により収益性を向上。 ■ 顧客課題解決型新サービスの開発を推進。

2022年3月期の事業戦略③

	事業戦略
モビリティソリューション事業本部	<ul style="list-style-type: none">■ 日本事業では、日立キャピタルオートリースの日立グループへの価値提供、物流分野でのパートナー連携、マイカーリースの再構築等による収益拡大を軸に、CASEがもたらす変革期に対応した新ビジネス開発とソリューションの提供を推進。■ 欧州事業では、モビリティとオートリースを融合させたサービスの提供により、顧客と収益の拡大を推進。
欧州地域	<ul style="list-style-type: none">■ カスタマーサービス、社員エンゲージメント、コンプライアンス遵守の維持向上、ならびに、デジタルプログラム開発等により持続的成長を加速。■ 日立等のパートナーとの協創を通じたEV関連事業等の開発と、EVaaS(サービスとしてのEV)構築の継続・拡大。■ 欧州大陸事業における提供サービスと、対象地域の拡大。
米州地域	<ul style="list-style-type: none">■ DXによるオペレーションの効率化、競争力と収益性の向上、ならびに、ネットワークを使用した継続的な改善推進等によりコアビジネスを強化。■ クリーンエネルギー、モビリティ、ヘルスケア等、SDGsに重点をおいた新たなオペレーションや投資により新たなビジネスを構築。■ MUL(USA)との連携を増やし、早期に合併効果を実現。
中国地域	<ul style="list-style-type: none">■ パートナー戦略、地域密着ビジネスを軸としたビジネスモデルの更なる拡大。■ 事業の選択と集中、及びファイナンス等により新たな成長戦略を構築。■ 事業戦略に沿った出資の実行と投資余力を意図した投資管理(EXITと再投資を含む)強化。
ASEAN地域	<ul style="list-style-type: none">■ 新規ビジネスはコロナ禍で需要が見込まれる事業を選定し開拓に主力、既存ビジネスは販売金融ベンダー・パートナーとの関係を強化。■ 太陽光発電事業等の環境・エネルギー分野やカーシェアリング等のモビリティ分野の事業拡大、ならびに、新地域への展開。■ コロナ禍におけるリスク債権の適切な管理および督促強化。

脱炭素社会の実現に向けた主な取組



国内外における運転開始済みの出力量 ¹⁾ 内訳(MW)			
	MUL	HC	合計
合計	813MW	392MW	1.2GW
太陽光	771MW	136MW	907MW
風力	42MW	256MW	298MW

主な取組事例	
リリース時期	案件概要
2017年4月	ドイツにおける洋上風力発電事業向け海底送電事業に参画
2018年5月	MULユーティリティイノベーションを設立し、ソーラーPPA ²⁾ 事業やVPP ³⁾ 実証事業に参画
2018年11月	英国における洋上風力発電事業に参画
2020年2月	グリーンボンドを活用した太陽光発電所(岡山県)が運転開始
2020年11月	アイルランドにおける風力発電事業に参画
2020年12月	Hitachi Asia (Thailand), SANTEC POWER SOLUTIONSとタイにおける太陽光発電事業促進に向けた協業を開始
2021年1月	英国にて再生可能エネルギー事業を手掛けるGRDSERVE Holdingsに出資(2025年までに英国内に1000所以上の電気自動車(EV)充電ステーションを開設予定)
2021年2月	香港特別行政区にて環境リサイクル事業(ガラス製資源化事業)を手掛けるBloom Profitに出資
2021年3月	英国における洋上風力発電事業向け海底送電事業に参画
2021年5月	ベトナムにおける風力発電事業に参画

¹⁾ 振出持分割合に応じて算出した値
²⁾ 電力販売契約(Power Purchase Agreement)の略
³⁾ バーチャルパワープラント(Virtual Power Plant)の略

III. 附表

業績予想の前提となるマクロ環境

■ 業績予想の前提となるマクロ環境

- 新型コロナウイルスの変異株の発生・拡大など、先行きに不確実性はあるものの、各国での大規模な金融緩和や財政政策の継続、また、ワクチンの普及による活動制限の解除などもあり、2021年の世界経済は前年の落ち込みから回復する見込み。
- ただし、ワクチン普及のペースや経済政策による支援規模などにより、回復の時期・程度には各国・地域間でばらつきが生じると想定される。現時点での主要国、地域別の想定は以下の通り。
 - 日本
経済対策やワクチン接種の進捗により、経済活動は徐々に正常化していくものと期待されるが、実質GDPが2019年の水準に回復するのは2022年以降の見込み。
 - 米国
ワクチン接種の進展による経済活動や移動制限の緩和により、足許の景気は回復基調にあることに加え、財政・金融政策による下支え効果もあり、実質GDPは2021年中に2019年の水準に回復見込み。
 - 英国
ワクチン接種の進展や財政・金融政策の継続により、2021年は緩やかな回復を維持する見込み。
 - 中国
感染拡大の抑制を背景に経済活動は再開されており、2021年の実質GDPは前年比+8%超の高成長を見込む。
 - ASEAN
新規感染者数が高止まりしている国・地域もあり、2019年の水準への回復は2022年以降の見込み。

【MUL】カスタマービジネス

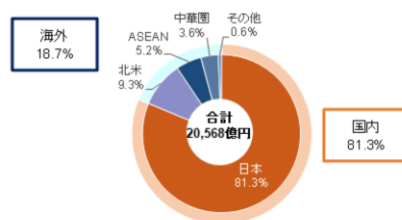
主要計数(億円)	2020/3期	2021/3期	前期末比
事業収益	866 ^{*1}	788	-77
当期純利益	168	255	+86
契約実行高	8,120	5,872	-2,248
事業資産残高	23,048	20,568	-2,480 ^{*2}

^{*1} 連結子会社TKSをカスタマービジネスからロジスティクス事業部門に移管したことにより、2020年3月期決算発表資料の数値から変更：881億円→866億円(詳細はP.34に記載)

^{*2} 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)	2020/3期	2021/3期	前期末比
合計	23,048	20,568	-2,480
国内	18,625	16,712	-1,912
海外	4,423	3,856	-567
北米	1,991	1,911	-80
ASEAN	1,340	1,078	-262
中華圏	1,021	738	-282
その他	69	127	+57

カスタマービジネスの地域別事業資産残高内訳(2021/3期)



【定義】

事業収益：売上総利益(資金原価控除前)と持分法利益および受取配当金の合計

事業資産残高：営業資産残高と持分法投資残高の合計

事業収益を生み出す資産の一部
(政策保有株式、株式投資型の少額投資等)を含まない。

三菱HCキャピタル

【MUL】航空

主要計数(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期末比
事業収益	749	564	-184
当期純利益	249	28	-221
契約実行高	2,123	1,060	-1,062
事業資産残高	11,017	11,586	+568 ^{*1}

^{*1} 事業資産残高は前期末比

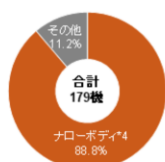
事業資産残高内訳(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期末比
合計	11,017	11,586	+568
航空機リース(JSA)	8,416	8,349	-66
エンジンリース(ELF)	2,533	2,422	-110
航空機リース(MUL)	67	814	+746

航空関連資産の保有状況			
	2020/3期	2021/3期	前期末比
航空機体数 ^{*2} (JSA)	168機	179機	+11機
購入機体数 ^{*3}	24機	12機	-12機
売却機体数 ^{*3}	14機	1機	-13機
エンジン基数(ELF)	309基	311基	+2基

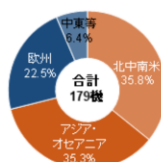
^{*2} 2021/2期2Q決算概要資料より、MUL単体の保有機体数(延滞機) 2020/3期 170機→168機
^{*3} 連結調整後の値(PL上認識する売却機体に対する機体数とは一致しない)

JSAの保有航空機内訳(2021/3期)

①アセットタイプ別

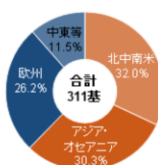


②地域別



^{*4} 国内線や近距離線で使用される機体
(Airbus社のA320XシリーズやBoeing社の737シリーズ等)

ELFの地域別保有エンジン内訳(2021/3期)



三菱HCキャピタル

【MUL】不動産

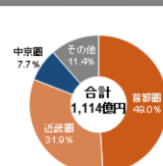
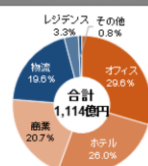
主要計数(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期末比
事業収益	471	521	+49
当期純利益	249	280	+31
契約実行高	3,048	1,464	-1,584
事業資産残高	9,761	9,522	-239 ^{*1}

^{*1} 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期末比
合計	9,761	9,522	-239
不動産リース	2,684	2,549	-134
その他不動産 ファイナンス等	2,554	2,452	-101
証券化(デット)	1,197	1,227	+30
国内	1,081	1,031	-49
海外	115	195	+79
証券化(エクイティ)	545	648	+102
国内	407	480	+72
海外	138	167	+29
不動産賃貸事業	1,076	897	-178
不動産再生投資	1,703	1,746	+42

【参考】国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額 ^{*2} (億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期末比
合計	992	1,114	+121
国内証券化	323	372	+49
不動産再生投資	669	741	+72

【参考】国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出率 ^{*2} 比率(2021/3期)	
①アセットタイプ別	②地域別



^{*2} 管理会計値(国内証券化・不動産再生投資におけるエクイティ拠出額合計)
一部の出資先は連結子会社となり財務会計上は投資と資本を相殺消去しているため、
事業資産のエクイティ残高とは一致しない

^{*3} 対応する国内証券化の事業資産残高は2020/3期:407億円、2021/3期:480億円、
不動産再生投資は2020/3期:1,703億円、2021/3期:1,746億円



【MUL】ロジスティクス

主要計数(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期比
事業収益	191 ^{*1}	206	+15
当期純利益	9	18	+8
契約実行高	1,160	751	-408
事業資産残高	5,214	5,446	+232 ^{*2}

^{*1} 連結子会社TKSをカスタマー・ビジネスからロジスティクス事業部門に移管したことにより、2020年3月期決算概要資料の数値から変更：176億円→191億円(詳細はP.34に記載)

^{*2} 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期末比
合計	5,214	5,446	+232
海上コンテナ	2,192	2,235	+43
鉄道貨車	1,707	1,957	+250
船舶等	1,315	1,253	-61

ロジスティクス関連資産の保有状況^{*3}

	2019年12月末	2020年12月末	増減
海上コンテナフリート数(千TEU) ^{*4}	1,368	1,515	+146
鉄道貨車率両台数(両)	16,544	20,554	+4,010

^{*3} 管理会計値

^{*4} TEU: Twenty Feet Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算)

【MUL】環境・エネルギー

主要計数(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期比
事業収益	111	109	-2
当期純利益	33	37	+3
契約実行高	374	331	-42
事業資産残高	1,843	1,979	+136 ^{*2}

事業資産残高内訳 ⁽¹⁾ (億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期末比
合計	1,843	1,979	+136
デット	598	522	-76
エクイティ	301	263	-37
発電事業資産	829	1,034	+205
その他 ^{*5}	113	158	+44

^{*5} 太陽光関連のリース残高はカスタマー・ビジネスにて計上

^{*6} 持分法投資等を含む

 三菱HCキャピタル

【MUL】ヘルスケア

主要計数(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期比
事業収益	50	53	+3
当期純利益	6	7	0
契約実行高	408	395	-12
事業資産残高	1,522	1,569	+46 ^{*1}

^{*1} 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳 ²⁾ (億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期末比
合計	1,522	1,569	+46
リース・割賦	1,069	1,063	-5
ファクタリング	248	277	+29
ヘルスケア関連 投融資等	204	227	+23

²⁾ カスタマービジネスで担当する医療法人・介護施設向けの残高を除く

【参考】ヘルスケア関連受託資産残高 ³⁾ (億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期末比
受託資産残高(AUM)	203	271	+67

³⁾ 管理会計値

【MUL】インフラ・企業投資

主要計数(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期比
事業収益	35	41	+5
当期純利益	6	3	-3
契約実行高	149	155	+5
事業資産残高	950	1,112	+162

海外インフラの主な実績		
バック先	投融資先	備考
MUL	ドイツ海底送電事業	稼働済み
	アイルランド風力発電事業①	稼働済み
	英国水道事業会社	出資済み
	英国洋上風力発電事業	2022年運転開始予定
	英国配電事業会社	出資済み
	米国分散型太陽光発電事業	稼働済み
	アイルランド風力発電事業②	稼働済み
	英国海底送電事業	稼働済み
JII	英国鉄道インフラ事業	稼働済み
	光海底ケーブル事業	稼働済み
	英国鉄道車両保守・リース事業	稼働済み
	英国鉄道車両リース事業	2022年走行開始予定
	印度有料高速道路運営会社	契約済み
	光海底ケーブル事業	2022年下期完成予定

 三菱HCキャピタル

【MUL】事業部門別契約実行高

(億円)	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
1 カスタマービジネス	8,120	5,872	-2,248	-27.7%
2 航空	2,123	1,060	-1,062	-50.0%
3 不動産	3,048	1,464	-1,584	-52.0%
4 ロジスティクス	1,160	751	-408	-35.2%
5 環境・エネルギー	374	331	-42	-11.3%
6 ヘルスケア	408	395	-12	-3.1%
7 インフラ・企業投資	149	155	+5	+4.0%
8 契約実行高合計	15,386	10,032	-5,354	-34.8%

【MUL】貸倒関連費用の状況

単体・子会社別						
(億円)	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減額)
1 単体	-29	-0	-18	22	-6	-28
2 国内子会社	4	15	9	6	6	0
3 海外子会社	21	9	21	42	143	+101
4 総貸倒関連費用 合計	-4	24	11	71	143	+72

業種別						
(億円)	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減額)
5 不動産関連	-6	7	-12	-0	-1	-1
6 製造業	-1	4	13	12	4	-8
7 運輸関連	16	7	-10	9	84	+75
8 その他*	-13	6	20	49	56	+7
9 総貸倒関連費用 合計	-4	24	11	71	143	+72

* 貸倒実績率に基づいて算出する一般貸倒費用およびENGsの貸倒費用を含む

【MUL】資金調達構造の状況

(億円)		2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期末比 (増減率)
1	借入金	23,951	24,447	24,920	28,632	28,703	+0.2%
2	円貨	14,494	14,706	13,522	14,255	14,766	+3.6%
3	外貨	9,457	9,741	11,398	14,376	13,937	-3.1%
4	CP	8,359	8,074	7,422	7,621	4,341	-43.0%
5	債権流動化	1,374	1,658	1,458	1,357	1,062	-21.8%
6	社債	7,735	8,337	10,603	11,695	12,242	+4.7%
7	円貨	4,520	4,960	5,835	7,633	7,562	-0.9%
8	外貨	3,215	3,377	4,768	4,062	4,679	+15.2%
9	合計	41,420	42,517	44,403	49,306	46,349	-6.0%
10	外貨建て調達比率*	30.6%	30.9%	37.0%	37.4%	40.2%	+2.8P

* 全調達に占める外貨による借入金・社債の割合

【MUL】連結損益計算書 関連項目

(百万円)	2017/3期 16年4月～17年3月	2018/3期 17年4月～18年3月	2019/3期 18年4月～19年3月	2020/3期 19年4月～20年3月	2021/3期 20年4月～21年3月
1 売上高	838,886 +1.6%	869,948 +3.7%	864,224 -0.7%	923,768 +6.9%	894,342 -3.2%
2 売上原価	688,655 +4.4%	713,779 +3.6%	705,904 -1.1%	741,804 +5.1%	733,761 -1.1%
3 資金原価	35,703 -8.4%	43,722 +22.5%	49,494 +13.2%	59,865 +21.0%	62,418 +4.3%
4 売上総利益	150,231 -9.5%	156,169 +4.0%	158,320 +1.4%	181,964 +14.9%	160,581 -11.8%
5 販売費及び一般管理費	71,119 -8.5%	76,883 +8.1%	77,949 +1.4%	90,110 +15.6%	98,166 +8.9%
6 人件費	33,790 +4.8%	36,453 +7.9%	36,899 +1.2%	40,601 +10.0%	40,473 -0.3%
7 物件費	33,461 -4.1%	35,482 +6.0%	37,689 +6.2%	41,465 +10.0%	42,598 +2.7%
8 貸倒引当金	3,867 -63.6%	4,946 +27.9%	3,360 -32.1%	8,043 +139.4%	15,095 +87.7%
9 営業利益	79,112 -10.4%	79,285 +0.2%	80,371 +1.4%	91,853 +14.3%	62,414 -32.1%
10 経常利益	84,731 -8.6%	86,177 +1.7%	87,605 +1.7%	94,376 +7.7%	65,002 -31.1%
11 特別利益	4,257 +541.6%	2,926 -31.3%	7,086 +142.1%	5,030 -29.0%	18,457 +266.9%
12 特別損失	2,517 -22.2%	836 -66.8%	1,136 +35.8%	308 -72.8%	242 -21.6%
13 親会社株主に帰属する 当期純利益	53,157 -2.7%	63,679 +19.8%	68,796 +8.0%	70,754 +2.8%	55,330 -21.8%

(注) 下段の％は前期比を掲載

【MUL】連結貸借対照表 関連項目

(百万円)	2017/3期 2017年3月末	2018/3期 2018年3月末	2019/3期 2019年3月末	2020/3期 2020年3月末	2021/3期 2021年3月末
1 現金及び預金	102,011 -14.9%	165,100 +61.8%	195,831 +18.6%	466,228 +138.1%	294,241 -36.9%
2 純資産合計	686,378 +6.9%	731,124 +6.5%	778,582 +6.5%	798,820 +2.6%	821,233 +2.8%
3 総資産額	5,388,844 +5.2%	5,552,712 +3.0%	5,790,929 +4.3%	6,285,966 +8.5%	6,009,831 -4.4%
4 事業資産残高	- -	- -	5,142,614 -	5,338,325 +3.8%	5,180,874 -2.9%
5 営業資産残高*	4,876,553 +5.4%	4,910,705 +0.7%	5,060,114 +3.0%	5,248,363 +3.7%	5,064,796 -3.5%
6 持分法投資残高	- -	- -	82,500 -	89,962 +9.0%	116,078 +29.0%
7 破産更生債権等	34,144 +22.3%	34,892 +2.2%	27,286 -21.8%	24,693 -9.5%	39,269 +59.0%
8 貸倒引当金	16,365 +0.4%	15,658 -4.3%	15,103 -3.5%	13,831 -8.4%	22,501 +62.7%
9 ネット破産更生債権等	17,779 +53.0%	19,234 +8.2%	12,183 -36.7%	10,862 -10.8%	16,767 +54.4%

(注) 下段の%は前期末比を掲載

* 2021年3月期より営業資産残高の定義を変更(詳細はP.34に記載)

【MUL】連結貸借対照表 関連項目(続き)

(百万円)	2017/3期 2017年3月末	2018/3期 2018年3月末	2019/3期 2019年3月末	2020/3期 2020年3月末	2021/3期 2021年3月末
10 自己資本比率	12.2% +0.2P	12.7% +0.5P	13.0% +0.3P	12.4% -0.6P	13.4% +1.0P
11 ROE	8.4% -0.6P	9.3% +0.9P	9.4% +0.1P	9.2% -0.2P	7.0% -2.2P
12 ROA*	1.0% -0.1P	1.2% +0.2P	1.2% +0.0P	1.2% -0.0P	0.9% -0.3P
13 有利子負債	4,142,073 +6.0%	4,251,769 +2.6%	4,440,352 +4.4%	4,930,692 +11.0%	4,634,956 -6.0%
14 間接調達	2,395,158 +10.4%	2,444,766 +2.1%	2,492,008 +1.9%	2,863,257 +14.9%	2,870,347 +0.2%
15 直接調達	1,746,914 +0.4%	1,807,002 +3.4%	1,948,344 +7.8%	2,067,434 +6.1%	1,764,608 -14.6%
16 CP	835,900 -2.1%	807,400 -3.4%	742,200 -8.1%	762,100 +2.7%	434,171 -43.0%
17 債権流動化	137,484 -18.6%	165,897 +20.7%	145,842 -12.1%	135,781 -6.9%	106,230 -21.8%
18 社債	773,530 +7.9%	833,705 +7.8%	1,060,302 +27.2%	1,169,553 +10.3%	1,224,206 +4.7%

(注) 下段の%、P(ポイント)は前期末比を掲載
* 総資産当期純利益率

【MUL】2021年3月期からの定義変更に係る影響について

- MULで公表済みの「2021年3月期 第1四半期決算概要資料」以降に掲載しているが、2021年3月期より、営業実態をより正確に示すため、以下の定義変更を実施。

変更項目	変更内容
事業収益	■ 2021/3期より、インドネシアのオードリース子会社「PT. Takari Kokoh Sejahtera(TKS)」の事業所管変更に伴い、カスタマービジネスからロジスティクス事業部門に移管。過年度分も適及修正
契約実行高	■ 2021/3期より、以下の2点を変更。過年度分も適及修正 ① 短期取引が大半であるファクタリングを契約実行高から控除 ② 集計対象外となっていた株式投資型の一部案件を契約実行高に加算
営業資産残高	■ 2021/3期より、以下の2点を変更。過年度分も適及修正 ① 集計対象外となっていた株式投資型の一部案件を営業資産残高に加算 ② 事業収益における定義変更と同様、「TKS」をカスタマービジネスからロジスティクス事業部門に移管

2020年3月期における修正影響

(億円)		2020/3期		差異(増減額)
		変更前	変更影響反映後	
事業収益 ^{*1}	合計	2,479	2,479	-
	うち、カスタマービジネス	881	866	-14
	うち、ロジスティクス	176	191	+14
契約実行高	合計	18,817	15,386	-3,430
	うち、カスタマービジネス	10,747	8,120	-2,626
	うち、ヘルスケア	1,288	408	-879
	うち、インフラ・企業投資	73	149	+76
営業資産残高 ^{*2}	合計	53,184	53,383	+199
	うち、カスタマービジネス	23,153	23,048	-105
	うち、ロジスティクス	5,108	5,214	+105
	うち、インフラ・企業投資	751	950	+199

^{*1} 売上総利益(資金原価控除前)と持分法利益および受取配当金の合計


^{*2} 営業資産残高と持分法投資残高の合計



【HC】日本事業の内訳

日本(アカウントソリューション)							
(億円)	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	新型コロナ ウィルス影響	前期比 ※新型コロナウィルス 影響除き	期初見直し比 (達成率)
売上総利益	369	383	+13	+3.7%	-22	+9.7%	102.6%
税引前当期利益	201	241	+39	+19.4%	-10	+24.5%	122.1%
取振高	8,283	5,934	-2,348	-28.4%	-967	-16.7%	90.6%
営業資産残高	11,558	11,040	-518	-4.5%	-357	-1.4%	95.3%
ROA*	1.8%	2.1%	+0.3P	-			
日本(ベンダーソリューション)							
(億円)	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	新型コロナ ウィルス影響	前期比 ※新型コロナウィルス 影響除き	期初見直し比 (達成率)
売上総利益	164	158	-6	-4.0%	-13	+4.4%	96.2%
税引前当期利益	54	67	+13	+24.7%	-3	+30.2%	105.7%
取振高	1,917	1,617	-299	-15.6%	-280	-1.0%	99.8%
営業資産残高	4,444	4,334	-109	-2.5%	-213	+2.3%	100.3%
ROA*	1.2%	1.5%	+0.3P	-			

* 営業資産残高税引前当期利益率

 三菱HCキャピタル

【HC】グローバル事業の内訳①: 欧州、米州

欧州(英国、ポーランド、オランダ、ドイツ、オーストリア、ベルギー、チェコ、スロバキア、ハンガリー、フィンランド)							
(億円)	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	新型コロナ ウィルス影響	前期比 ※新型コロナウィルス 影響除き	期初見直し比 (達成率)
売上総利益	459	454	-5	-1.2%	-55	+10.8%	99.6%
税引前当期利益	185	151	-33	-18.1%	-43	+5.2%	105.3%
取振高	6,514	5,384	-1,129	-17.3%	-1,092	-0.6%	116.9%
営業資産残高	8,747	10,004	+1,256	+14.4%	-1,058	+26.5%	116.0%
ROA* (現地通貨ベース)	2.1%	1.7%	-0.5P	-			
米州(米国、カナダ)							
(億円)	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	新型コロナ ウィルス影響	前期比 ※新型コロナウィルス 影響除き	期初見直し比 (達成率)
売上総利益	154	162	+7	+4.6%	-14	+14.2%	98.5%
税引前当期利益	32	42	+10	+31.7%	-10	+65.2%	123.6%
取振高	3,325	3,329	+3	+0.1%	-900	+27.2%	114.1%
営業資産残高	3,124	3,643	+518	+16.6%	-597	+35.7%	105.4%
ROA* (現地通貨ベース)	0.9%	1.3%	+0.4P	-			

* 営業資産残高税引前当期利益率

【HC】グローバル事業の内訳②: 中国、ASEAN

中国(中国内地、香港特别行政区)							
(億円)	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	新型コロナ ウィルス影響	前期比 ※新型コロナウィルス 影響除き	期初見直し比 (達成率)
売上総利益	48	52	+3	+8.3%	-5	+19.4%	111.7%
税引前当期利益	19	18	-1	-6.0%	-3	+11.8%	105.4%
取振高	861	914	+53	+6.2%	-361	+48.1%	86.8%
営業資産残高	2,005	1,666	-339	-16.9%	-216	-6.1%	102.0%
ROA* (現地通貨ベース)	0.8%	1.0%	+0.3P	-			
ASEAN(シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア)							
(億円)	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	新型コロナ ウィルス影響	前期比 ※新型コロナウィルス 影響除き	期初見直し比 (達成率)
売上総利益	66	59	-6	-9.4%	-11	+8.6%	89.0%
税引前当期利益	7	3	-3	-46.1%	-18	+219.5%	27.5%
取振高	877	626	-250	-28.6%	-396	+16.6%	87.4%
営業資産残高	1,276	1,213	-63	-5.0%	-215	+11.9%	91.4%
ROA* (現地通貨ベース)	0.5%	0.2%	-0.2P	-			

* 営業資産残高税引前当期利益率

 三菱HCキャピタル

【HC】売上原価、販管費内訳

売上原価内訳							
(百万円)	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
売上原価	245,100	272,425	312,859	327,703	331,074	+3,371	+1.0%
(うち、資金原価)	25,982	30,288	38,599	40,027	31,855	-8,172	-20.4%

販管費内訳							
(百万円)	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
販売費及び一般管理費	81,902	86,274	110,997	96,442	97,978	+1,536	+1.6%
(うち、人件費)	44,760	47,324	48,703	49,246	50,721	+1,474	+3.0%
(うち、業務運営費等)	31,513	32,815	34,122	35,162	35,719	+557	+1.6%
(うち、貸倒関連費用)	5,627	6,134	28,171	12,033	11,537	-495	-4.1%

【HC】地域別 貸倒率、貸倒実績推移

	貸倒率 ¹⁾ (12ヵ月累計)					貸倒実績 ²⁾ (単位:百万円) (12ヵ月累計)				
	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
合計	0.15%	0.20%	0.18%	0.23%	0.35%	5,103	6,452	6,156	7,383	11,498
日本	0.04%	0.05%	0.06%	0.07%	0.06%	823	812	911	1,160	1,031
欧州	0.26%	0.22%	0.25%	0.30%	0.50%	1,613	1,705	2,169	2,655	4,982
米州	0.41%	0.79%	0.49%	0.79%	0.75%	1,357	2,652	2,070	2,480	2,737
アジア	0.27%	0.28%	0.22%	0.33%	0.95%	1,309	1,281	1,005	1,087	2,746

¹⁾ 貸倒率 = 貸倒実績 ÷ 営業資産残高

²⁾ 貸倒実績: 実務に発生した貸倒損失額であり、貸倒費用及び貸倒引当金計上額とは異なる

【MUL】主要会社一覧

部門	会社	持分比率 ^{*1}	主な事業内容
カスタマー ビジネス	三菱UFJリース(国内営業拠点)	-	リース等
	ディー・エヌ・エール・リース	80.0%	リース等
	首都圏リース	70.7%	リース等
	ディー・アール・エス	100.0%	レンタル・リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.)	100.0%	リース等
	ENGs Commercial Finance ^{*2}	100.0%	販売金融等
	Bangkok Mitsubishi UFJ Lease	44.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease (Singapore)	100.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	100.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China)	100.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong)	100.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland)	100.0%	ファイナンス等
航空	三菱UFJリース(航空事業部)	-	日本型オペレーティングリース等
	Jackson Square Aviation(JSA)	100.0%	航空機リース
	Engine Lease Finance(ELF)	100.0%	航空機エンジンリース パーツアウト事業
不動産	三菱UFJリース(不動産事業部)	-	証券化ファイナンス
	MULプロパティ(MULP)	100.0%	不動産リース
	MULリアルティインベストメント(MURI)	100.0%	不動産再生投資
	MUL Reality Investments(MRI)	100.0%	海外証券化ファイナンス

^{*1} 間接保有分を含む

^{*2} ENGs Holdings Inc.の事業会社

部門	会社	持分比率 ^{*1}	主な事業内容
不動産	ダイヤモントアセットファイナンス(DAF)	100.0%	不動産賃貸事業、 その他不動産ファイナンス
	御幸ビルディング(御幸ビル)	99.3%	不動産賃貸事業
	MUL不動産投資顧問(MURA)	66.6%	アセットマネジメント業務
	センター・ボイラー・ディベロップメント(CPD)	33.4%	物流不動産の アセットマネジメント業務
ロジ スティクス	三菱UFJリース(ロジスティクス事業部)	-	船舶ファイナンス
	Beacon Intermodal Leasing(BIL)	100.0%	海上コンテナリース
	MUL Railcars(MULR)	100.0%	鉄道貨車リース
	Takari Kokoh Sejahtera(TKS)	75.0%	オートリース等
環境・ エネルギー	三菱UFJリース(環境・エネルギー事業部)	-	再生可能エネルギー事業
	MULエナジーインベストメント(MEI)	100.0%	再生可能エネルギー事業の 運営・アセットマネジメント業務
	MULユティリティ・インベシジョン(MUI)	100.0%	エネルギー関連事業の開発
	三菱UFJリース(ヘルスケア事業部)	-	医療機器リース、 診療報酬関係ファクタリング
ヘルスケア	日医リース	100.0%	医療機器リース、不動産リース
	MULヘルスケア(MULH)	100.0%	医療機器導入支援サービス、 医療機関向けコンサルティング
	ヘルスケアマネジメント パートナーズ(HMP)	66.0%	医療介護分野特化型 経営支援ファンド運営
	三菱UFJリース(インフラ事業部)	-	インフラ投資、PP事案
インフラ 企業投資	三菱UFJリース(企業投資部)	-	企業投資
	ジャパン インフラストラクチャー イニシアティブ(JII)	47.6%	インフラ投資



【HC】主要会社一覧

部門	会社	持分比率*	主な事業内容
アカウントソリューション	日立キャピタルオートリース	51.0%	自動車リース業
	積水リース	90.0%	リース業及び金融業
	日立キャピタル損害保険	79.4%	損害保険業
	日立キャピタルコミュニティ	100.0%	不動産開発・運営・賃貸業
	HCD Properti Indonesia	63.5%	不動産の賃貸事業
	日立キャピタル信託	100.0%	信託業
	日立グリーンエナジー	100.0%	発電事業
	日立ウインドパワー	85.1%	発電事業
	日立サステナブルエナジー	85.1%	発電事業
ベンダーソリューション	日立キャピタルNBL	100.0%	リース業
欧州	Hitachi Capital (UK)	100.0%	リース業及び金融業
	Hitachi Capital European Vendor Solutions	100.0%	リース業及び金融業
	Hitachi Capital Polska	100.0%	自動車リース業
	Hitachi Capital Mobility Holding Netherlands	98.6%	金融持株会社
	Hitachi Capital Mobility Netherlands	100.0%	自動車リース業
	Maske Fleet	100.0%	自動車リース・レンタル業
	Maske Langzeit-Vermietung	100.0%	自動車リース・レンタル業

* 間接保有分を含む

部門	会社	持分比率*	主な事業内容
米州	Hitachi Capital America	100.0%	リース業及び金融業
	Hitachi Capital Canada	100.0%	リース業及び金融業
	CLE Capital	100.0%	リース業及び金融業
中国	Hitachi Capital Management (China)	100.0%	金融持株会社
	Hitachi Capital (Hong Kong)	100.0%	リース業及び金融業
	BOT LEASE (HONG KONG)	100.0%	リース業及び金融業
	日立租賃(中国)	94.1%	リース業及び金融業
	日立商業保理(中国)	100.0%	ファクタリング業
ASEAN	Hitachi Capital Asia Pacific	100.0%	リース業及び金融業
	Hitachi Capital (Thailand)	74.0%	リース業及び金融業
	Hitachi Capital Malaysia	100.0%	リース業及び金融業
	Arthaasia Finance	85.0%	リース業及び金融業
	Hitachi Capital Finance Indonesia	73.8%	リース業及び金融業
その他	日立キャピタル債権回収	100.0%	債権管理回収業
	日立キャピタルサービス	100.0%	中古商品の仕入販売業
	日立トリプルウィン	100.0%	アウトソーシング事業、食品・飲料及び農業に関する事業
持分法適用会社	ジャパン インフラストラクチャー・イニシアティブ(JII)	47.6%	インフラ投資
	日立オートサービス	40.0%	自動車関連事業



三菱HCキャピタルの概要

会社名	三菱HCキャピタル株式会社(英文表記:Mitsubishi HC Capital Inc.)	
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	
資本金	33,196百万円	
会計基準	日本基準	
代表者の役職・氏名	代表取締役会長	川部 誠治
	代表取締役 社長執行役員	柳井 隆博
	代表取締役 副社長執行役員	西浦 完司
決算期	3月31日	
主要株主	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 三菱商事株式会社 株式会社日立製作所	

お問い合わせ先など

I	お問い合わせ先	コーポレートコミュニケーション部 TEL: 03-6865-3002
II	当社 ホームページアドレス	https://www.mitsubishi-hc-capital.com/ (日本語) https://www.mitsubishi-hc-capital.com/english/ (英語)

ディスクレーマー

- 本資料には、当社または当社グループ(以下、総称して「当グループ」という)の業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。
- これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てて表示しており、端数において合計とは合致しないものがあります。当社は、本資料に記載される情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。また、これらの情報は、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料のご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。